

1. 巻頭寄稿文:会長に就任して

(細田 衛士:新学会長、慶應義塾大学)

このたび、思いがけず環境経済・政策学会の会長に選出され、佐和隆光元会長、植田和弘前会長のあとを継いで会長に就任することになりました。佐和元会長、植田前会長は日本における環境経済学の先駆的研究者であって研究業績も多数あり、加えて学会運営にも著しく優れた能力を発揮されてこられました。この御二人の先生方と比較したとき、どの点においても私の能力不足は否めません。会員の方々もそうでしょうが、私自身会長に選出されたことに大いなる驚きと戸惑いを感じております。しかしながら、規定に沿って選出された以上、粛々と会長に課せられた役割を果たして行かない訳には参りません。会員の皆様のお支えがなければとても私に全うできる仕事ではありませんので、是非皆様方のご協力をお願いする次第です。

さて、せっかく会長就任のご挨拶の機会をニュースレターという場で頂戴いたしましたので、学会への思い、そして若干の抱負などをこの場を借りて述べさせて頂きたいと思っております。多少私的な話、エピソード等が入ることになりますが、ご容赦頂きたいと思っております。

思い起こせば今からもう 20 年近く前のことでしょうか、学部のインゼミを終え、植田和弘先生（京都大学）、寺西俊一先生（一橋大学）と京都の小料理屋で酒を酌み交わしていた時のことでした。植田先生が、「環境経済学の学会を作ろうと思うのだがどうだろうか」と切り出されたのでした。もちろん学会を作ることがいかに大変なことか想像していました

目次

1. 巻頭寄稿文:会長に就任して
2. 2010 年度理事および会長選挙の経過について
3. お知らせ
(1) 2010 年度学会大会のお知らせ
(2) 2010 年度環境三学会合同シンポジウムのお知らせ
4. 【提言】低炭素社会に向けての発想転換のススメ
5. 追悼文:天野明弘先生を偲んで

が、その時は環境経済学の学会を作ることがごく自然なことに感じられたのです。

まず慎重派の寺西先生が深くうなずきました。そして、私も待ってましたとばかり、「時ぞ来れり、やりましょう！」と応じました。お二人の先生方のように公害時代から環境経済学を研究されていたパイオニアとは異なり、私は当時新参者とも言うべき環境経済学の初学者でした。そんな私を学会の立ち上げという大仕事に加えて頂いたことを誇りに思い、また興奮したものでした。

学会創設から 15 年、会員数は順調に伸び、他の環境関係の学会からも一目置かれる存在となりました。学会大会の発表も相当な数に上るようになりました。学会の英文専門誌 *Environmental Economics and Policy Studies* や和文専門誌『環境経済・政策研究』が発刊され、まだまだ投稿数は少ないものの、かなり質の高い専門論文が掲載されるようになりました。2006 年には World Congress of Environmental and

Resource Economists を京都で開催するまでになりました。若い学会としては相当な健闘をしています。

しかし、まだまだ多くの課題があります。個々に見れば優れた環境経済学者が多くいる学会ですが、全体的にみますと必ずしも論文公刊の量・質において世界の水準にまだ届いていないように思われます。ただ、これは日本の環境経済学者が資質においてアメリカやヨーロッパの研究者に劣っているからではないと思います。“Publish or perish.”が標語となっているアメリカやヨーロッパ（今やアジア諸国もそうなりつつあります）と異なり、日本の大学・研究機関の経済系部門では査読付きの専門誌に論文を公刊することが人事採用や昇格の条件とは必ずしもなっていないませんでした。このことが、質の高い論文の公刊の動機付けを損ねてきた面があると思います。

もとより、必ずしも英文ジャーナルに公刊された論文のみが学術評価に値するとは言えないでしょう。本はもちろんのこと、モノグラフでも評価に値するものはたくさんあります。学術評価の基準は多面的であるべきことは言うまでもありません。ただ、国際的な場面で切磋琢磨しながら研究の質を高める手段としては、英文ジャーナルでの論文掲載が最有力なものとなります。この面で、私たち一人ひとりがより精進する必要があると思います。

もう一つの課題は、設立されたばかりの東アジアの環境経済・資源学会（The East Asian Association of Environmental and Resource Economics）と我が学会がどのように協同してアジアの環境経済学の質を高めてゆかかということです。韓国や台湾など東アジアの国々の環境経済学者のなかには世界的な水準の研究をしている人たちがたくさんいます。彼らと積極的にコミュニケーションし、討議の輪を広げることによってお互いの研究の質を高めることが必要でしょう。

これに関連してもう一つ申し上げたいことは、アジアにおける実際の環境問題の情報を共有しつつ、問題解決に貢献するような研究を押し進めるといったことが大事です。かつて宮本憲一先生は、「環境経済

学栄えて環境減ぶということがあってはならない」とおっしゃいました。全くその通りだと思います。質の高い論文を公刊することも大事ですが、それと同じくあるいはそれ以上に大切なことは私たちの研究が環境問題の解決に役立つということです。アジアでは研究者が協力することによって環境問題の解決に貢献できる領域が依然として多く残っているのではないのでしょうか。

環境経済・政策学会はまだまだ若い学会です。年大会に参加すると一目瞭然ですが、他の学会と比べて会員に若さがみなぎり澁刺としています。この気持ちを持ち続けなければなりません。そして、多様性を大事にしながらもより質の高い研究の進展にむけて良い意味での競い合いの気持ちを持つことが大切だと思います。こうした方向に学会を発展させるためにも、是非、皆様のご協力をお願いする次第です。よろしくお願い申し上げます。

2. 2010年度理事および会長選挙の経過について（鷲田 豊明：選挙管理委員長、上智大学）

2010年度の理事選挙及び会長選挙の経緯について、以下のようにご報告いたします。

2010年度の理事選挙は、2010年4月1日から2012年3月31日までの2年間が任期となる理事を選挙するためにおこなわれました。学会の役員選出に関する細則に、理事の定員は35名以内で、選挙で23名を選出し、残りを所属機関及び地域が偏らないように追加選出するとなっています。また、同時に定員2名の監事の選挙もおこなうことになっています。

今回の選挙は「続けて3期以上理事を務めることができない」という規定が、そのまま適応される初めての選挙となっていることも留意点でした。

2009年12月1日に投票用紙を会員の皆様に発送し、12月21日が締め切りでした。22日に、選出規定に沿って、井上真新理事、有村俊秀理事の二人の理事の立ち会いの下に、上智大学で開票いたしました。有効投票数177票のうち投票数の多い順に23

名の理事候補を確定し、承諾書を発送しました。

その返送結果を踏まえて2010年2月23日に、残りの理事12名を選出するための理事会を京都大学東京オフィスで開催し、追加理事の候補者を確定しました。同時に、新しい理事の下で会長選挙をおこなうことも決定されました。

会長選挙は、細則により「理事の投票によっておこなう」となっております。詳細な選出規定はないので、その理事会の場で引き続き私が責任者となって選挙を進めることが決定されました。投票用紙を発送し、その結果を2010年3月30日に、細田衛士新理事、寺西俊一新理事、井上真新理事の立ち会いの下で、上智大学で開票をおこない、有効投票数28票のうち最高の得票を得た細田衛士新理事が会長に選出されました。

以上、ご報告申し上げます。なお、最終的な理事・監事名簿は、別途郵送にて会員に送られました。

3. 【お知らせ】

(1) 2010年度学会大会のお知らせ

(松下 和夫：2010年度大会プログラム委員会委員長、京都大学)

今年度の学会大会は、9月11日(土)、12日(日)に名古屋大学東山キャンパスで開催されます。名古屋では今年の10月に生物多様性条約の第10回締約国会議(COP10)が予定され、地元で環境への関心も高まっており、タイムリーな大会になることが期待されます。名古屋大学を中心とした実行委員会(委員長 井村秀文教授)によって、具体的な企画が練られています。

現在プログラム委員会では大会での報告を希望される方に、登録の申し込みをいただくよう案内いたしております。一般報告・企画セッションともに、学会ホームページの登録フォーム(<http://wwwsoc.nii.ac.jp/seeps/>)から申し込んでください。一般報告については、報告申込時に報告要旨を提出していただきます。申し込み期限はいずれも6月14日(月)朝9時(時間厳守)です。6月末

ころに採択結果を連絡いたします。論文提出期限は、8月10日を予定しています。多数の方の申し込みをお待ちします。

また大会に参加される方には、追って大会申し込みサイトをご案内いたしますので、申し込み手続きをよろしくお願い申し上げます。

(2) 2010年度環境三学会合同シンポジウムのお知らせ(松野 裕：環境三学会合同シンポジウム担当委員、明治大学)

毎年恒例の環境三学会合同シンポジウムが6月20日(日)に京都市の立命館大学で開催されます。詳細な日時場所、プログラム等は次の通りです。氏名の後のカッコ内は所属の大学と学会です。

シンポジウムテーマ「環境負荷に対する規制的手法」

- ・日時：2010.6.20(日) 13:30-17:30
- ・会場：立命館大学朱雀キャンパス 大講義室(京都市中京区西ノ京朱雀町1番地、JR・地下鉄二条駅から徒歩2分、阪急大宮駅から徒歩10分)
- ・主催：環境経済・政策学会、環境社会学会、環境法政策学会
- ・後援：立命館大学、(財)損保ジャパン環境財団
- ・会費：1,000円
- ・プログラム

—主催者代表挨拶(13:30~13:40) 西井正弘(大阪女学院大学、法)

—第1部 報告(13:40~15:00)

2010年環境法オデッセイ 西尾哲茂(早稲田大学、法)

環境法の視点からみた規制的手法の評価・再評価 桑原勇進(上智大学、法)

環境経済学の視点からみた規制的手法の評価・再評価 松野裕(明治大学、経済)

環境負荷に関する法的規制とその社会的側面 藤川賢(明治学院大学、社会)

—休憩—(15:00~15:30)

—第2部 報告 パネルディスカッション(15:30~17:30)

コーディネーター 新美育文(明治大学、法)

パネリスト 上記報告者4名に加え、藤原猛爾(弁護士)

- ・申し込み・問い合わせ
環境法政策学会事務局

kankyo@shojihomu.or.jp fax: 03-5643-7186

上記メールアドレス宛て、またはfax番号宛てに、氏名、所属、Fax番号、Tel番号をお知らせください。受付番号等は発行いたしません。

環境経済・政策学会からは僭越ながら松野が参加いたします。学際的会合であることを踏まえつつ、報告では、経済的手法との比較といった伝統的な問題の他、自発的アプローチとの比較といった新しめの問題についても話そうと考えています。奮ってご参加いただければ幸いです。

4. 【提言】(会員からの投稿スペースです。ここで記載された内容は、あくまで個人会員の発信の場であり、学会として承認されたものではないとご理解ください)

低炭素社会に向けての発想転換のススメ(杉本勝則：会員、参議院第一特別調査室)

「地球温暖化対策に係る中長期ロードマップ(議論のたたき台)」が発表され、これを下に2050年80%削減に向けた温暖化対策の具体的なロードマップが策定されていくことになる。

そこには、温暖化対策・省エネ対策としてお馴染みの各種政策が網羅されているが、縦割り官僚機構の下で、自分達の予算や権限拡大にメリットのない事業に関係官庁以外はどれほどの関心を向けるだろうか。

環境関係の担当部門や団体、ビジネスマン、一部議員を除いて意外なほどに関心をもたれていないのが温暖化対策の各論である。

では、どのようにすれば関心を持ってもらえるであろうか・・・

答えは、極めてシンプルであるが、温暖化対策が自分達の利益となり味方であることを実感してもらうことである。

例えば、家庭向けの太陽光発電。現状の体制を前提とすると、それは電力会社の権益を侵す敵とも言え、建前はともかく本音ではあまり普及して欲しく

ないものである。しかし、発想を変えて、各家庭の太陽光発電設備は、発電所の建設コストや管理費用を負担してくれている電力会社のフランチャイズ店と考えればどうだろうか。そして、このフランチャイズ店はCO₂を排出しない発電を行っているのであるから、これを電力会社のCO₂排出量の削減としてカウントしてあげれば、太陽光発電は電力会社の友となる。更に、検針員による太陽光発電設備セールスで利益を上げるという手もある。

太陽光発電と言えば農家の屋根や農地の活用はどうであろうか。我が国農業の問題点は所得が低いことにある。故に、戸別所得補償制度が導入された。しかし、同じ所得を補償するのであればそのお金で農家や農地に太陽光発電を設置し、その売電利益で所得を得ると言うのはどうであろうか。農業は食料を生産することで人々にエネルギーを供給しているのであるから、食料に加え電気、バイオ燃料も供給すれば、農業が総合エネルギー産業として発展する道もある。

2003年夏、ヨーロッパでは熱波により5万人が亡くなったといわれるが、その多くは老人や子どもであった。日本ではクーラーが発達しているのでこのようなことはないと思うが、クーラーの電気代は年金生活を直撃しそうである。とするなら、太陽光発電の普及は老人対策、年金対策として厚生労働省が所管してもおかしくない。

過疎地域にとって道路建設は現金収入の得られる数少ない雇用の場である。故に、道路建設の必要性を声高に叫び続けなければならない。しかし、仕事が確保できるのであれば、それが道路でなくても良い場合もある。例えば、地中熱・地下水利用のヒートポンプ。普及のネックは、ボーリング工事代が高いことにある。故に、ほとんど普及していない。しかし、これは裏を返せば無限に近い市場が広がっているということである。道路建設業者の定款にボーリング事業を加えることで新たな公共事業が、しかも、温暖化対策としての公共事業(何も公共施設を作ることに限る必要もないし、各家庭の温暖化対策

も公共事業と考えればよい) が生まれるかもしれない。また、建設業者がボーリング事業を習得するための新たなフランチャイズビジネスが生まれるかもしれない。地中熱利用は寒冷地で効果的なことから、特に疲弊の激しい東北、北海道の公共事業として行えば有効である。

このように発想を変えただけで実にいろんなアイデアが浮かんでくる。2050年80%の削減を実現するためには全国民の参加が不可欠である。しかも、低炭素社会の建設は文字通り革命事業である。従来の発想、体系を無視するぐらいの自由な発想が求められると思うが如何であろうか。

5. 追悼文 天野明弘先生を偲んで

(植田 和弘：前会長、京都大学)

気候変動問題をはじめ数多くの環境問題領域で、政策・運動と学問のインタラクションが緊密化している。それは適度な距離と緊張関係を持ち、共進化するものでなくてはならない。このことは、言うは易し、行うは難し、である。環境税や排出量取引制度が現実の政策課題になるなかで、環境経済・政策学においてもその社会貢献がいかにあるべきか、本格的に探求され始めたところであった。その大事な時期に、その範を示してきた先導役たる大切な先生を失ったことは痛恨の極みである。

天野明弘先生の名前は、私が経済学をかじりはじめたころには、すでに国際経済や貿易論のリーダー的存在としてよく知られていた。わかりやすい解説を書かれ、基礎理論に対する深い理解が滲み出ていると感じたことを覚えている。しかし、当時先生は環境経済学を専門とされてはいなかったこともあって、直接教を請う機会を得たのはずっと後になってからであった。

天野先生は日本経済学会の会長も務められ、まさに日本の経済学界の重鎮の一人であった。その天野先生が社会にとってのみならず学問にとっての環境問題の重要性を順々に説き、現在の経済学や社会科学の未熟さを指摘していたことは貴重である。「経

済学は、乏しい資源を最大限有効に活用して人々の生活を高め、安定させるための社会システム構築の原理を追求する学問領域であるが、公共資源の管理や社会的公平性といった問題を含めた社会システムのあり方については、十分に対応できるほど発達していない面もある。」(天野明弘「地球環境問題の社会経済的側面」森田恒幸・天野明弘編『地球環境問題とグローバル・コミュニティ』岩波書店、2002年、22ページ。) しかも先生は、先頭にたつてその克服に努めていたのである。

天野先生はもちろん数多くの業績を残された一線の研究者であったが、同時に、教育にも熱い情熱を注がれた。勉学や研究の進め方、そして総合政策という新しい領域に関する著作も著されている。若い研究者が多い環境経済・政策学会の大会でも、熟していない報告に対しても労を厭わず、丁寧な討論をされていたのが想い起される。天野先生のコメントは理論的裏打ちが明確で、常にきわめて建設的であった。

そんな頼りになる先生であったので、私は何かとお願いすることが多くなっていった。引き受けると「やってしまうから」とおっしゃって、常に手を抜かず全力投球をされていた。ある時期から体調を気にされてはいたが、入院されたと聞き心配していると、退院後に本が送られてくるので、驚くと同時に元気になられたと思っていた。遺著になった『排出取引』もそうした一冊であった。

関西において4月12日に予定されていた会合—その会合では例年私も報告者の一人として短い報告を行い、天野先生からコメントをいただくことになっていた—でお会いできるはずであった。のちに会合の事務局に尋ねると、当初出席の返事が届いていたのが、3週間ほど前に御家族から欠席する旨連絡が届いたそうである。

まだまだ多くの薫陶をいただきたかった者として、残念というほかはない。環境経済・政策学と学会活動の発展をお誓い申し上げて、お別れの言葉とした。

天野明弘先生：(あまの・あきひろ＝神戸大名誉教授、関西学院大学名誉教授、環境経済学) 2010年4月25日胆管がんのため死去、76歳。専門は国際経済学、環境経済学。元兵庫県立大学副学長。

+++++

皆様の投稿をお待ちしています！

環境経済・政策学会ニュースレター 投稿規程（簡易版。詳しくは学会HPへ）

1. 【投稿資格】環境経済・政策学会員に限ります。
2. 【投稿記事の種類】(1) 提言、(2) 研究短信、(3) 要望 の3種類です。
3. 【記事の長さ・書式等】1つの記事は、原則として1500字以内とします。
4. 【記事の送付】下記の編集委員会宛に、電子メー

ルでの添付ファイルとして送付してください。

問い合わせ及び記事の送付先：

〒305-8506 つくば市小野川 16-2 独立行政法人
国立環境研究所 地球環境研究センター

主任研究員 亀山康子 e-mail:ykame@nies.go.jp

+++++

編集後記

早いもので、昨年春にニュースレターNo.1を配信して1年が経過しました。その間に、当初の予定どおり年に4回の頻度でどうにか配信し続けられたのは、ひとえに原稿を執筆していただいた皆さんの会員・理事の皆様のおかげと考えています。この場を借りて、厚く御礼申し上げます。今後とも、皆様からの投稿、お待ちしております。

編集

環境経済・政策学会ニュースレター編集委員会

亀山 康子（編集委員長）

鷺田 豊明

有村 俊秀

栗山 浩一

発行

環境経済・政策学会

(Society for Environmental Economics and Policy Studies)

〒231-0023 神奈川県横浜市中区山下町 194-502

学協会サポートセンター内 環境経済・政策学会事務局宛

電話：045-671-1525 ファックス：045-671-1935

Eメール：scs@gakkyokai.jp

URL：<http://www.seeps.org>